

パブリック事業

執行役員常務 中俣 力

執行役員常務 田熊 範孝



中俣 力

社会公共ビジネスユニット



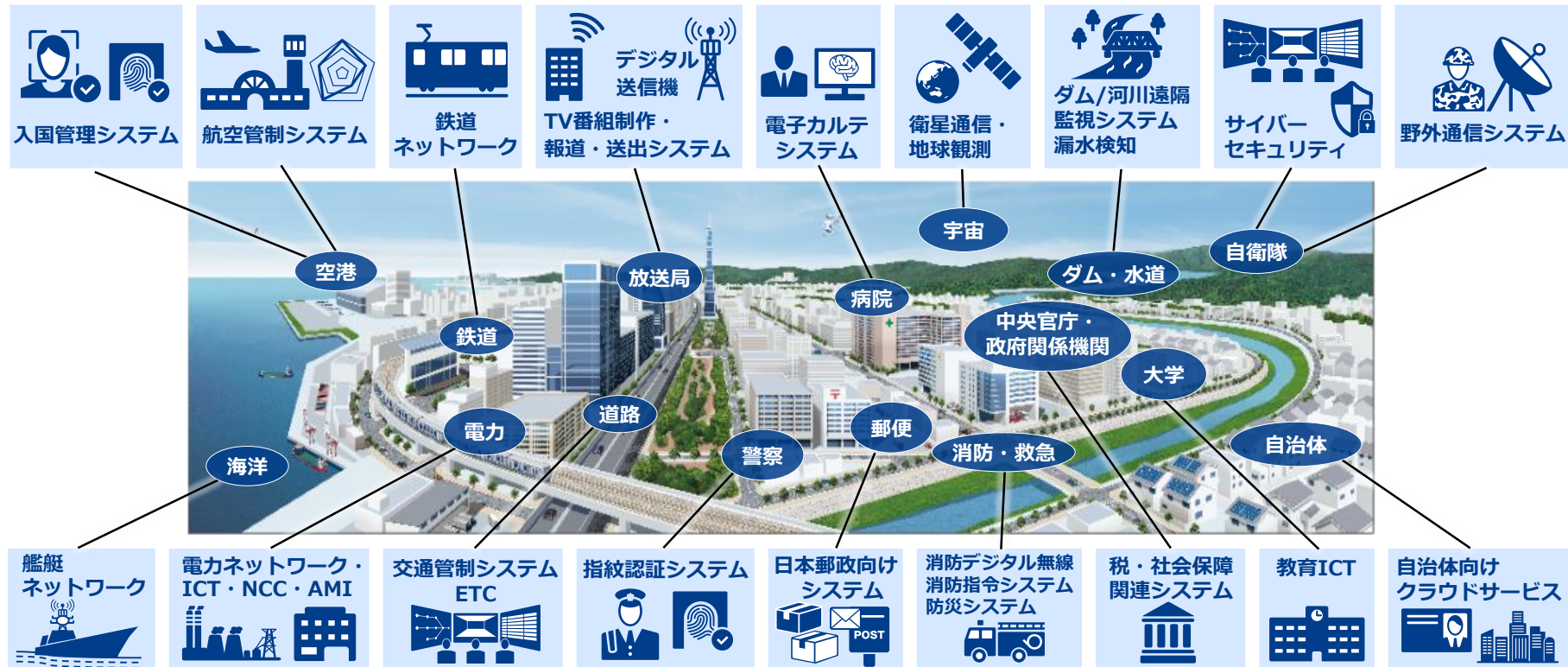
田熊 範孝

社会基盤ビジネスユニット

パブリックセグメント

パブリック事業の概要

インフラ領域を中心にICTを活用し社会ソリューションを提供



パブリック事業の位置付け

「社会基盤」と「社会公共」、二つの領域で 全社の『事業』と『経営』を下支え

NECの事業領域イメージ

グローバル事業

システムプラットフォーム事業

エンタープライズ事業

ネットワークサービス事業

パブリック事業

電力



学校



鉄道



道路



病院



消防・救急



放送局



ダム・水道



郵便



空港



入国管理システム



警察



中央官庁・政府関係機関



自治体



宇宙



サイバーセキュリティ



自衛隊



国内パブリック市場環境予測

既存ICT事業領域の減少と、新たなICT事業領域の需要増加により、現状ベースを維持

市場規模推移（当社推定）

（単位：兆円）



機会

■ 新たなICT事業領域の拡大

- デジタル・ガバメント
政府共通プラットフォーム化
マイナンバー活用拡大
- 社会インフラの世代交代
電力、放送、道路 等


脅威


- 既存ICT市場の急速な縮小
- ゲームチェンジャーの参入

強みと課題

■ ポジショニング

■ 高度な技術・信頼性

顔認証
世界No.1※ 

虹彩認証
世界No.1※ 

AI (人工知能)
世界トップレベル

サイバー
セキュリティ
世界トップレベル


■ 高いシェアと顧客の業務ノウハウ掌握

パブリック領域で
上位シェアを獲得

- ・ 消防/防災
- ・ 警察
- ・ 自治体 など



×

長年の経験から得た
業務ノウハウと、
取り扱うデータ
への深い理解力 

強み

高度な技術と信頼性

高いシェアと顧客の業務ノウハウ

垂直統合型でのソリューション提供

課題

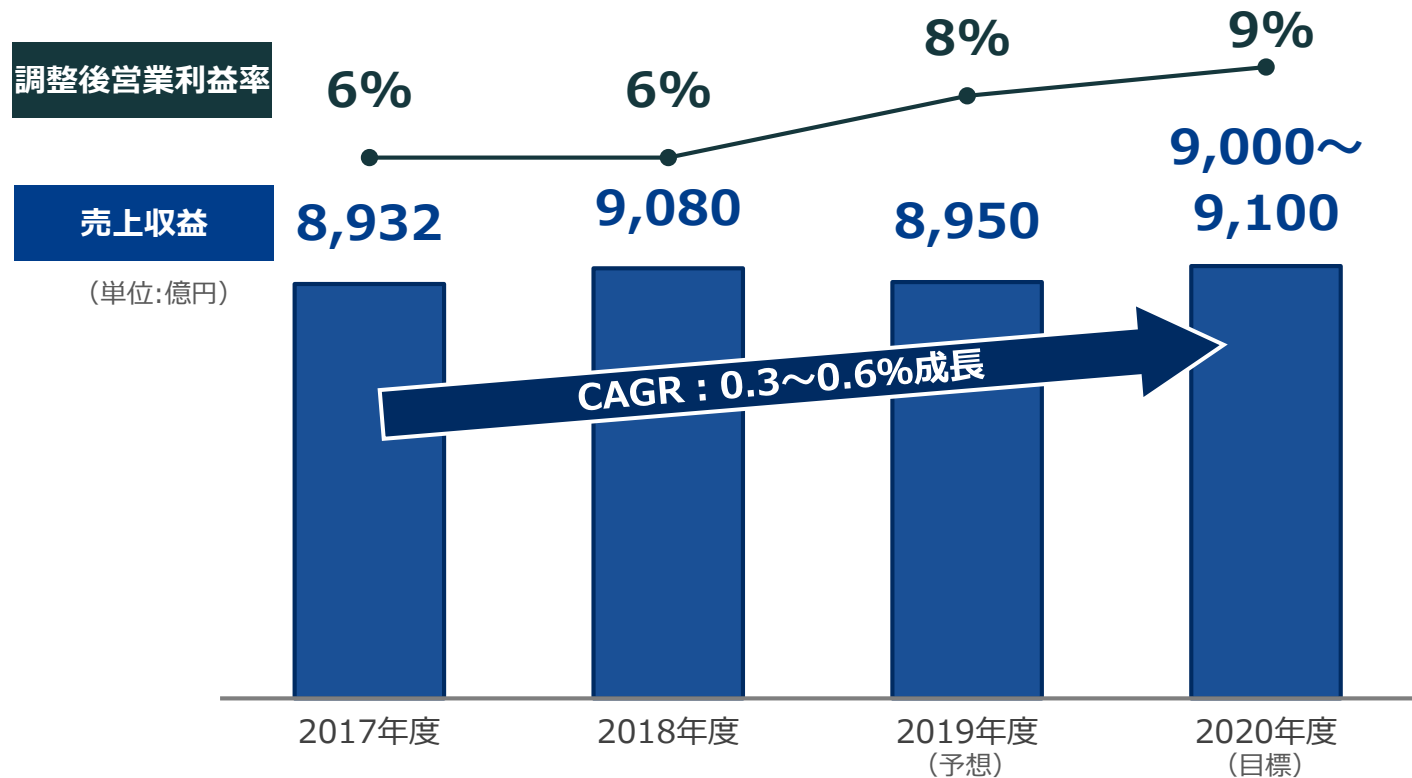
最先端技術での大規模開発の難しさ

高度な技術と信頼性維持への投資継続

※米国国立標準技術研究所(NIST)によるコンテスト結果

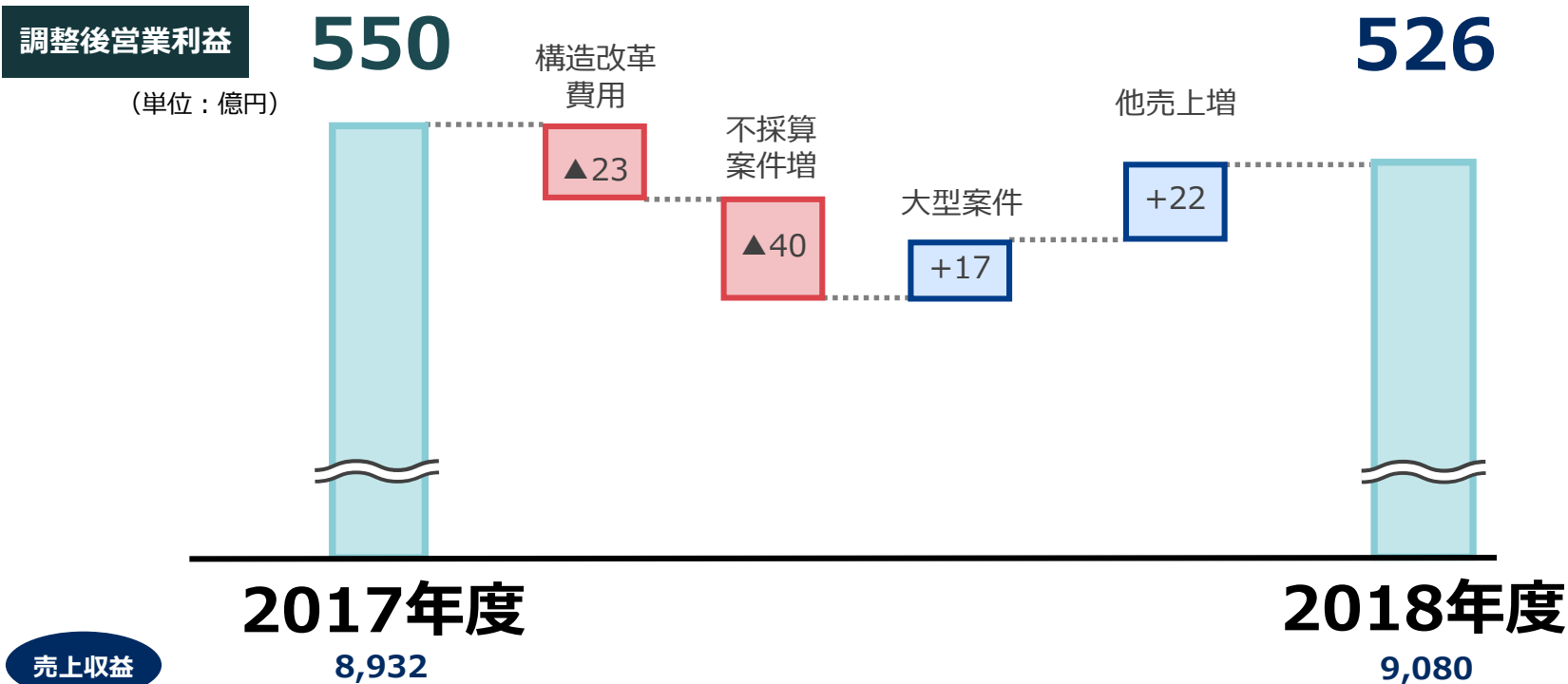
2020中期経営計画 目標の概観

堅調なパブリック市場で、**確実なトップライン確保・収益性向上を図る**



2018年度の実績

構造改革の断行と不採算案件により減益するも、売上増によりインパクトを極小化



主な成果

■ 将来の新たな事業創出に向けた仕込み

デジタル・ガバメント

パブリックセーフティ

社会インフラの世代交代



■ 技術優位の確保



*VPP:Virtual Power Plant

課題

■ 不採算案件の極小化には至らず

2020年を契機とした事業展開

事例:成田空港 税関検査場の電子申告ゲート

(2019年4月より実証実験実施中)



2020年を契機とした 幅広い事業を展開中

航空管制
旅客フローマネジメント
FAST TRAVEL
羽田再開発

交通インフラ
整備・強化

統合映像監視
重要施設セキュリティ
意思決定支援

5Gインフラ
衛星4K・8K放送

通信・放送

都市オペレーション
自治体向け
ネットワーク

顧客管理システム
顔認証での決済

金融、小売
個人向けサービス

都市/イベント
の安全・安心
確保

街づくり
地域開発、環境

2019年度の見通し

構造改革の効果と収益改善の対策実施により、増益を目指す

調整後営業利益

(単位：億円)

526

+53

構造改革
効果

不採算
案件減

+70

①受注

+37

GP改善

+40

②開発

+12

③保守/
運用

▲48

技術開発
投資

690

2018年度

売上収益

9,080

2019年度 (予想)

8,950

不採算極小化・収益性向上施策

着実な収益性向上に向け、サプライチェーン全体を通じた改善活動を継続

[調整後営業利益率]



不採算極小化

収益性向上

サプライチェーン

受注

契約条件・売価改善

受注意思決定方針
明確化

超上流からの案件作りこみ

品質専門組織設立

見える化・標準化

原価・リスク管理
開発・品証プロセス

モニタリング・対処強化

運用事業拡大

運用
保守

中期経営計画の実現に向けて

■ 数値目標（2020年度）

売上収益

9,000～9,100億円

調整後
営業利益率

9%

その他目標

継続的な
技術開発投資

■ 数値目標達成に向けた戦略

堅調なトップラインの伸長
デジタル・ガバメントや社会インフラ
世代交代などの機会への取り組み
[売上高拡大 +100～200億円]

安定した収益源として全社貢献
収益性向上施策の継続
[利益率改善 +1%]

技術の「弾」を全社へ供給
技術開発投資の継続実施

2020年が社会制度・インフラ世代交代の契機になる



60年



イベント

東京オリンピック (1964)

→

東京オリンピック (2020)

制度

国民皆保険制度 (1961～)

→

労働人口減少・社会保障費増大

道路

首都高速道路 (1962～)

→

道路インフラ老朽化

鉄道

東海道新幹線 (1964～)

→

リニア中央新幹線 (2027～)

放送

衛星中継

→

4K8K放送

2020年が社会制度・インフラ世代交代の契機になる

イベント



ラグビーワールドカップ2019™



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会



ワールドマスターズゲームズ2021関西



2025年日本国際博覧会

2019年度

2020年度

2021年度

2022～27年度

法・制度

- ・消費税率10%
- ・デジタル手続法公布
- ・改正戸籍法公布
- ・改正国民保健法公布

- ・医療機関でのオンライン資格確認運用開始
- ・マイナンバー健康保険証一体化

- ・IR法施行

- ・成人年齢18歳に引き下げ

デジタル・ガバメント関連の各種法改正

インフラ

- ・福岡空港民営化
- ・新国立競技場完成

- ・北海道内7空港民営化
- ・新東名高速道路全線開通
- ・発送電分離施行
- ・5G実用化

- ・広島空港民営化
- ・電力需給調整市場開設 (VPP*)

- ・測位衛星「準天頂衛星」7機体制に
- ・リニア中央新幹線開業
- ・渋谷駅街区開発完了

*VPP:Virtual Power Plant

デジタル・ガバメント 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）

クラウド・バイ・
デフォルト



行政サービス
デジタル化



官民データ
連携



市場概況

2018年度

2019年度

2020～2023年度

2024年度以降

★2018年度
デジタル・
ファースト
立法化

★2019年度～
法制度整備

★2020年度～
中央省庁・自治体
から民間への波及開始



中央省庁及び自治体市場

2018年度

市場規模 **9,300** 億円

(当社推定)

中央省庁、自治体
サービス改革本格化

中央省庁・自治体で
パブリッククラウド普及

民間需要による
市場拡大

〔市場想定〕

(当社推定)

官民データ連携

2023年度以降：2兆円規模

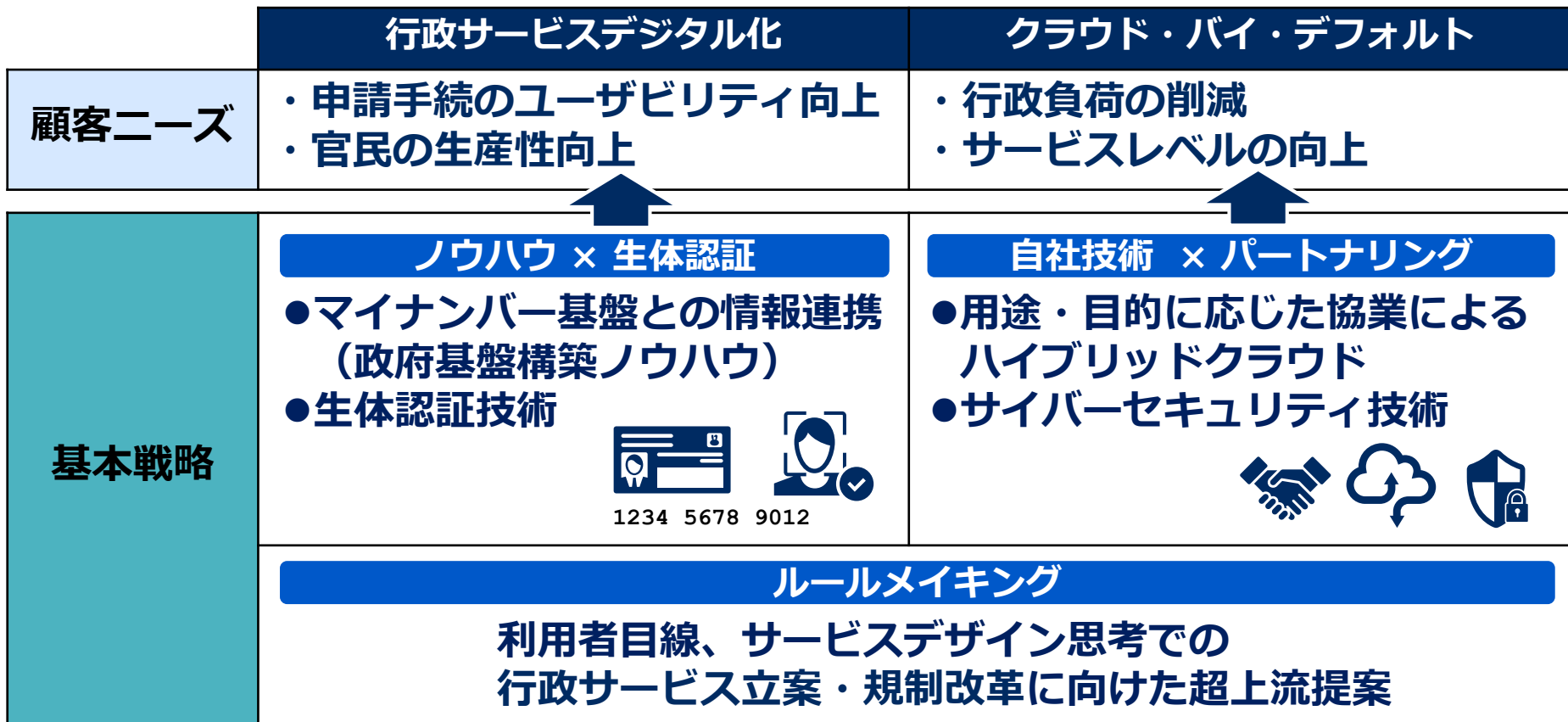
行政サービスデジタル化

2023年度：4,000億円

クラウド・バイ・
デフォルト

2023年度：1,600億円

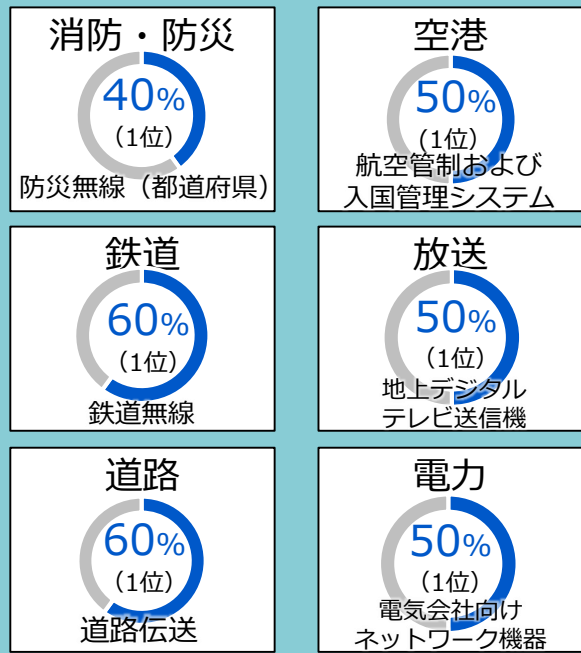
デジタル・ガバメント（戦略と課題）



社会インフラの世代交代

“業務ノウハウ”と“強みのある技術”の掛け合わせによる新たな価値創造

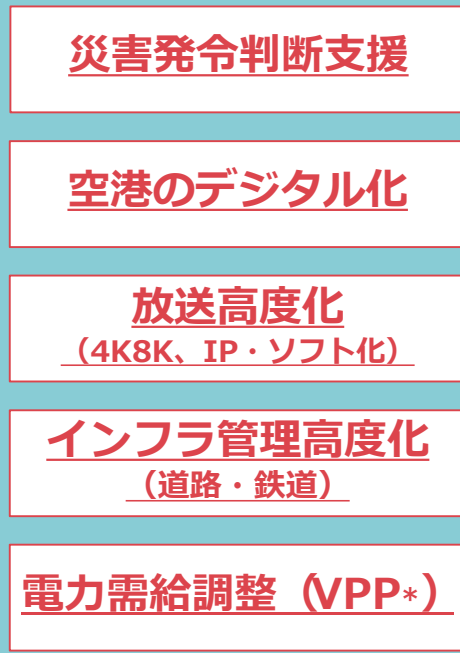
業務ノウハウ



技術



新たな価値



(シェアは日本国内、当社推定)

*VPP:Virtual Power Plant

SDGs

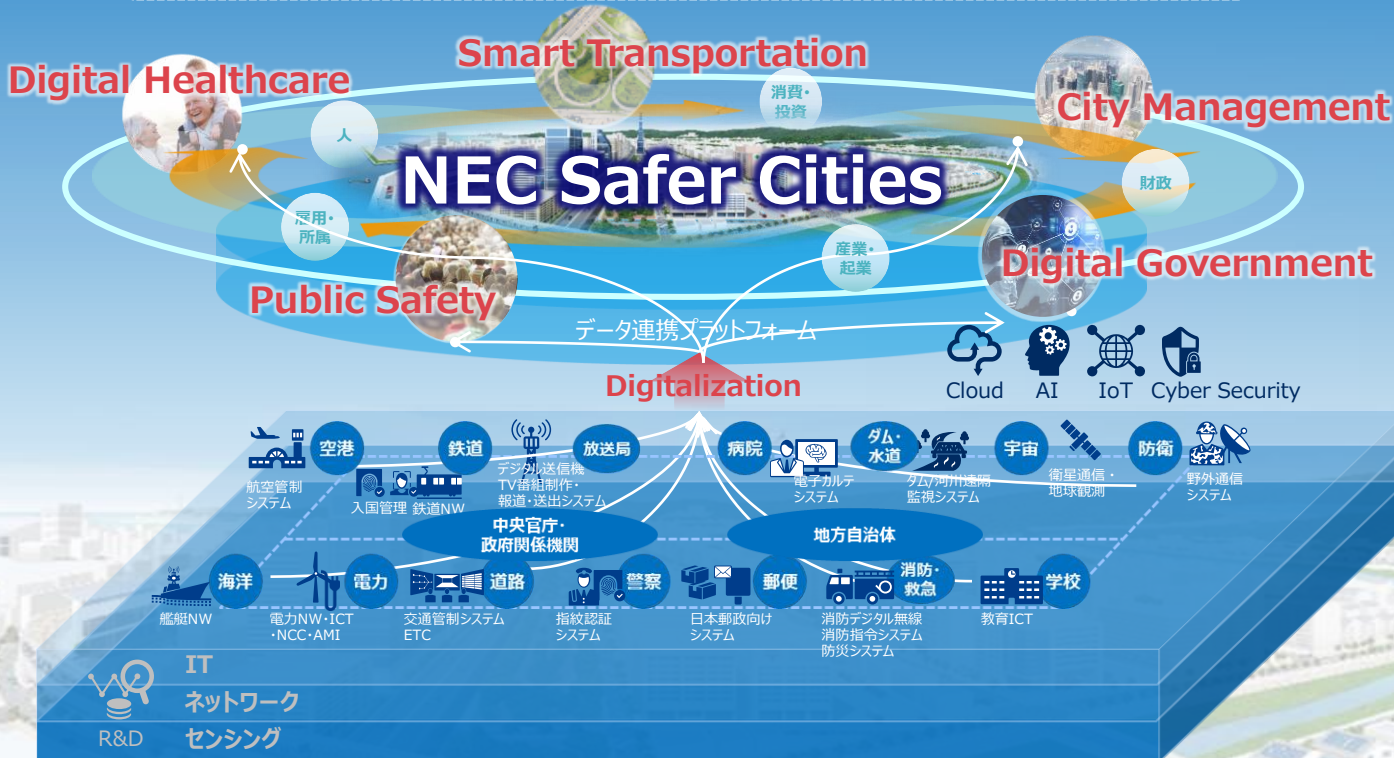


解決すべき社会課題

社会保障費の抑制

労働力不足への対応

地域活性化に向けた取り組み



【位置付け】 社会のインフラやNEC全社を支えるパブリック事業

【市場環境】 既存市場は横ばいだが、新たなICT市場の拡大で堅調な推移の予測

【利益見込】 不採算案件の極小化と収益性向上施策による利益改善

【先行投資】 将来を見据えた先端技術への継続投資

【長期概観】 社会課題解決型の新たな事業創造に向けた仕込みの実施

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。